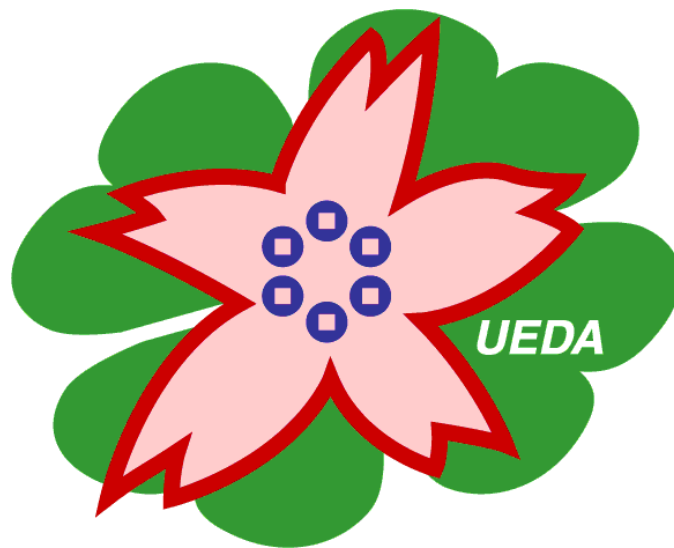


令和8年度～12年度



第二次上田市スマートシティ化推進計画

市民、地域、行政がデジタル化により密接につながり、
共に創る未来都市★UEDA

上田市



目次

第1章	計画の策定にあたって	3
1.1	計画の趣旨	4
1.2	計画の位置付け	5
1.3	計画の期間	7
第2章	計画策定の基本的な考え方	8
2.1	計画の構成	9
2.2	計画の推進体制	14
第3章	個別施策	16
①	手続のオンライン化・キャッシュレス化の促進	17
②	マイナンバーカードの利用促進	18
③	ICTを活用した窓口改善	19
④	ICTを活用した情報発信	20
⑤	ICTを活用した災害情報伝達手段の多様化・多重化	21
⑥	ICTを利用できる場の提供	22
⑦	ICT教育における人材育成	23
⑧	新たなICT社会に対応できる人材育成	24
⑨	AI・RPAなどの技術の活用	25
⑩	業務のデジタル化・手法の見直し	26
⑪	Web会議の活用と働き方改革	27
⑫	オープンデータ化の促進	28
⑬	デジタルアーカイブ化と活用	29
⑭	地理情報システム(GIS)の活用	30
⑮	業務システムの標準化・クラウドサービスの利用促進	31
⑯	情報セキュリティの向上	32
⑰	公共交通の利便性向上	33
⑱	安全な暮らしを支える防災・インフラ管理	34
⑲	地域の魅力を高める観光とまちづくり	35
⑳	商工業の振興による地域経済の活性化	36
㉑	人と自然を守るスマート農業・林業	37
㉒	健康で豊かに生活できる環境づくり	38
㉓	地域で支え合う福祉の推進	39
㉔	安心して子育てするための支援の充実	40
第4章	資料編	41
4.1	前計画から引き続き推進する主な取組	42
4.2	用語集	43
4.3	計画策定経過	46
4.4	上田市情報化推進委員会委員名簿	47



第1章 計画の策定にあたって

1.1 計画の趣旨

背景

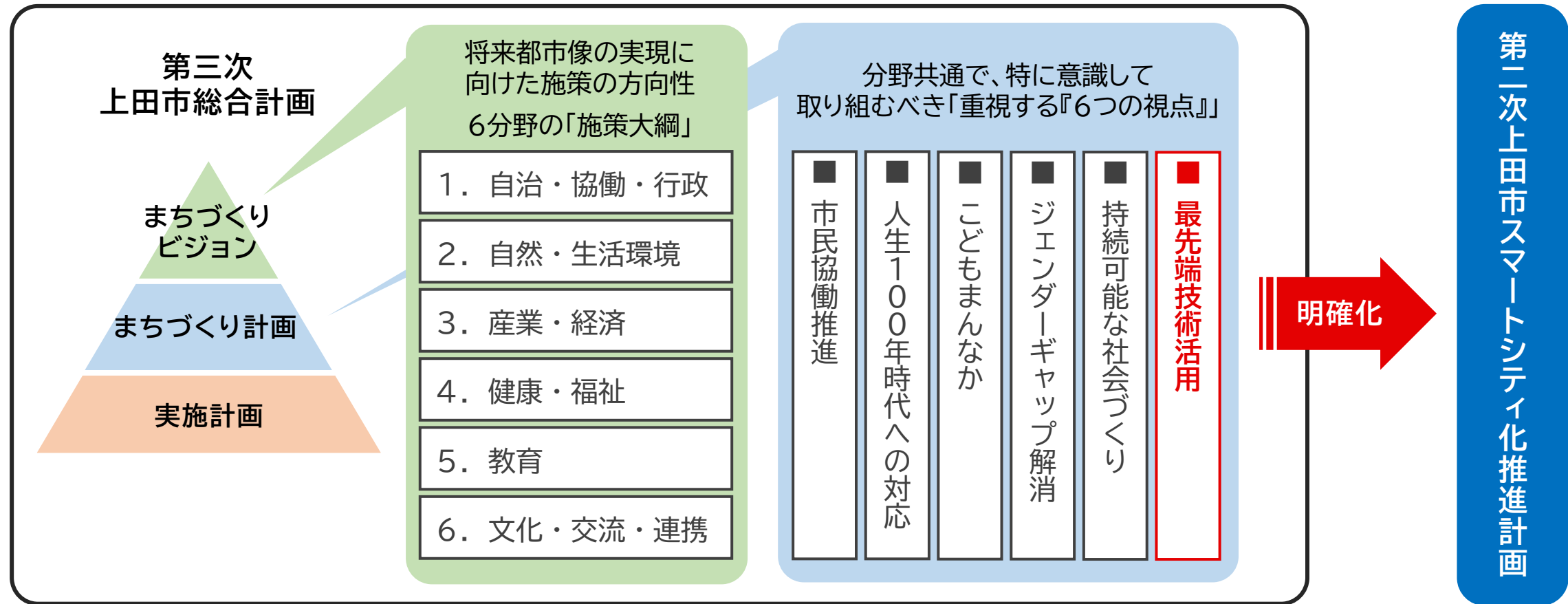
- 上田市は、令和3年3月に策定した「上田市スマートシティ化推進計画」のもと、デジタル田園都市国家構想交付金などを活用し、ICT*利活用による行政サービスの向上や業務改善に努めるとともに、市民の暮らしを支えるさまざまな分野で最先端技術の活用を進め、スマートシティ*化に努めてきました。
- その間には、インターネットやスマートフォンなどICTの普及が全世代に拡大するとともに、生成AI*などの新たなテクノロジーが急速に社会に浸透するなど、デジタル技術の活用は日々の生活に欠かせないものとなっています。
- また、頻発する大規模災害や、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大などにより、これまで多くの人々が「当たり前」と捉えていた環境が急変する事態が発生する中で、社会経済活動のさまざまな場面において、デジタル社会への可能性や必要性が広く認識されるようになりました。
- 加えて、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、各分野の人手不足や地域の担い手不足など人口減少・少子高齢化の影響が顕在化するなど、社会は大きな転換点を迎えています。

目的

- こうした社会情勢の中では、引き続き、行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツール*の活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進する必要があります。
- AI*・IoT*などの最先端技術・デジタルツールを最大限活用し、行政サービスの向上や行政事務の効率化、地域課題の解決や地域の強みを活かした施策に取り組むことで、上田市が未来に向かって持続可能な都市としてさらに発展していくため、本計画を策定します。

1.2 計画の位置付け

- 「第三次上田市総合計画」では、「まちづくりビジョン」において、将来都市像の実現に向けた施策の方向性として6分野の「施策大綱」を定めるとともに、各分野共通で特に意識して取り組むべき項目を、「まちづくり計画」において「重視する『6つの視点』」として位置付けています。
- 本計画は、「重視する『6つの視点』」の1つ「最先端技術活用」を踏まえ、スマートシティ*化を推進するための方針や施策を明確にするものです。



1.2 計画の位置付け

- 本計画は、「官民データ活用推進基本法」第9条の規定により、市町村の策定が努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」に関する方向性や取組事項を含めたものとしています。
- さらに、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX*推進計画」「長野県DXアクションプラン」などのデジタル関係施策や、上田市が策定する各分野の個別計画を踏まえたものとしています。

国の計画など

官民データ活用推進基本法

デジタル社会の実現に向けた重点計画

自治体DX推進計画

スマートシティガイドブック

県の計画など

長野県DXアクションプラン

市の計画など

各分野における個別計画

上田市の「官民データ活用推進計画」
として位置付け

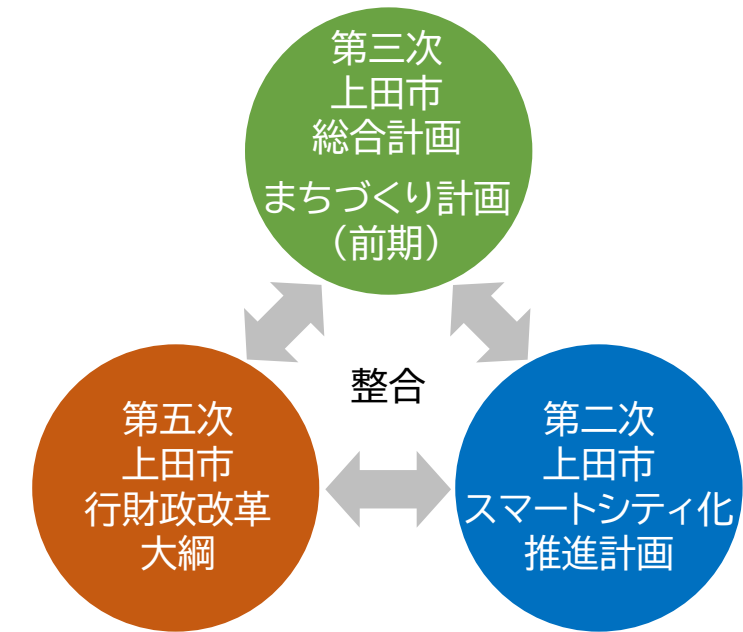
整合・反映

第二次上田市スマートシティ化推進計画

1.3 計画の期間

- 本計画は、「第三次上田市総合計画」における「まちづくり計画(前期)」及び「第五次上田市行財政改革大綱」と整合し、令和8年度から令和12年度までの5年間を目標年度とする計画として策定します。
- 社会情勢の変化、デジタル化の進展、国の指針などに対応した時宜を捉えた取組を推進するため、計画に沿った取組を具体的な数値とともに記載し、取組の評価・検証を行う「ロードマップ」を作成し、毎年度更新します。

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
第三次 上田市 総合計画	まちづくりビジョン 10年間									
	まちづくり計画(前期) 5年間					まちづくり計画(後期) 5年間				
上田市 行財政改革 大綱	第五次上田市行財政改革大綱 5年間									
	アクションプログラム 5年間									
上田市 スマートシティ化 推進計画	第二次上田市スマートシティ化推進計画 5年間									
	ロードマップ 5年間(毎年度更新)									



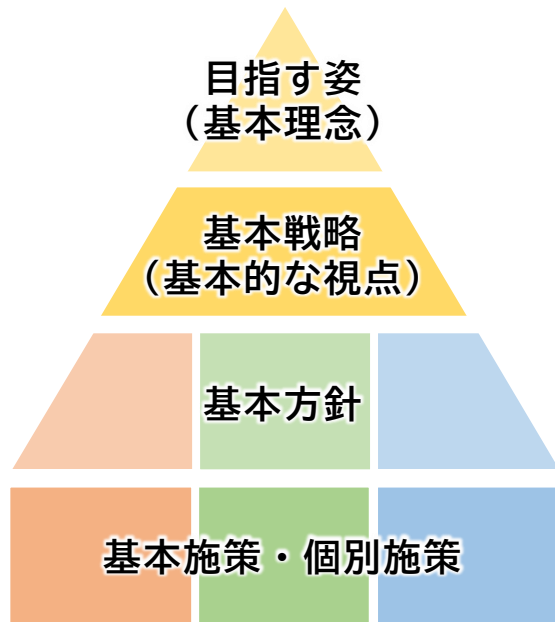


第2章 計画策定の基本的な考え方

2.1 計画の構成

全体像

- 「第二次上田市スマートシティ化推進計画」は、「目指す姿(基本理念)」「基本戦略(基本的な視点)」「基本方針」「基本施策」「個別施策」で構成します。



目指す姿(基本理念)

- 市が目指す、将来あるべき理想のスマートシティ*の姿です。

基本戦略(基本的な視点)

- スマートシティの実現に向けて持つべき共通の考え方です。

基本方針

- スマートシティの実現に向けて取組を進める3つの重点領域です。

基本施策・個別施策

- 基本方針を受け、基本理念の具現化のために取り組む施策の体系です。

2.1 計画の構成

目指す姿(基本理念)

**市民、地域、行政がデジタル化により密接につながり、
共に創る未来都市★UEDA**

～市民や企業・団体が快適に生活・活動でき、誰もが使いやすく
恩恵を実感できるデジタル社会を目指します～

基本戦略(基本的な視点)

技術指向から課題指向へ

解決すべき課題の設定が曖昧なまま、やみくもに技術を優先するのではなく、課題を明確にしたうえで、その解決のために必要な技術を活用します。

個別最適から全体最適へ

まずは、分野ごとにスモールスタートで技術の導入やデータの蓄積・分析を行い、段階的に分野間の連携を進めることで、全体に効果を広げ高めます。

公共主体から公民連携へ

民間企業・団体・行政など、地域のさまざまな主体が役割を担い連携することで、市民参加のもと実証事業から社会実装につなげます。

2.1 計画の構成

基本方針

1 市民と行政の接点のDX

～市民サービスの向上と
デジタル社会への対応～

デジタルを活用して市民サービスの提供方法を変革することで、市民の利便性向上を実現します。

また、年齢、国籍、身体的な条件その他の要因によるデジタルデバイス*に配慮するとともに、新たなデジタル社会に対応できる人材育成に取り組めます。

2 行政運営のDX

～業務の改善と
行政データの有効活用～

効率的な行政運営を行うため、総合的なデジタルの活用と手法の見直し、システムの最適化を進めます。

また、行政が保有する情報のデータ化と内部利用はもとより、更なる体系化と公開の取組を進め、さまざまな主体による官民データの活用につなげます。

3 地域社会のDX

～スマートシティ化への
挑戦と転換～

さまざまな分野における地域課題の解決や社会サービスの充実、地域の魅力向上を目指し、デジタルを活用して新たな取組に挑戦します。

地域の主体が連携しながら取組を積み重ねることにより、快適な暮らしを共創するスマートシティ*化への転換を図ります。

2.1 計画の構成

- 基本戦略(基本的な視点)、基本方針を踏まえ、スマートシティ*で目指す姿をイメージ化します。
- 地域の抱える課題に対して、個別分野の施策を進めながら分野間の連携を図り、複数分野にわたるサービス提供につなげていくまちづくりにより、生活全般の質を高めていきます。



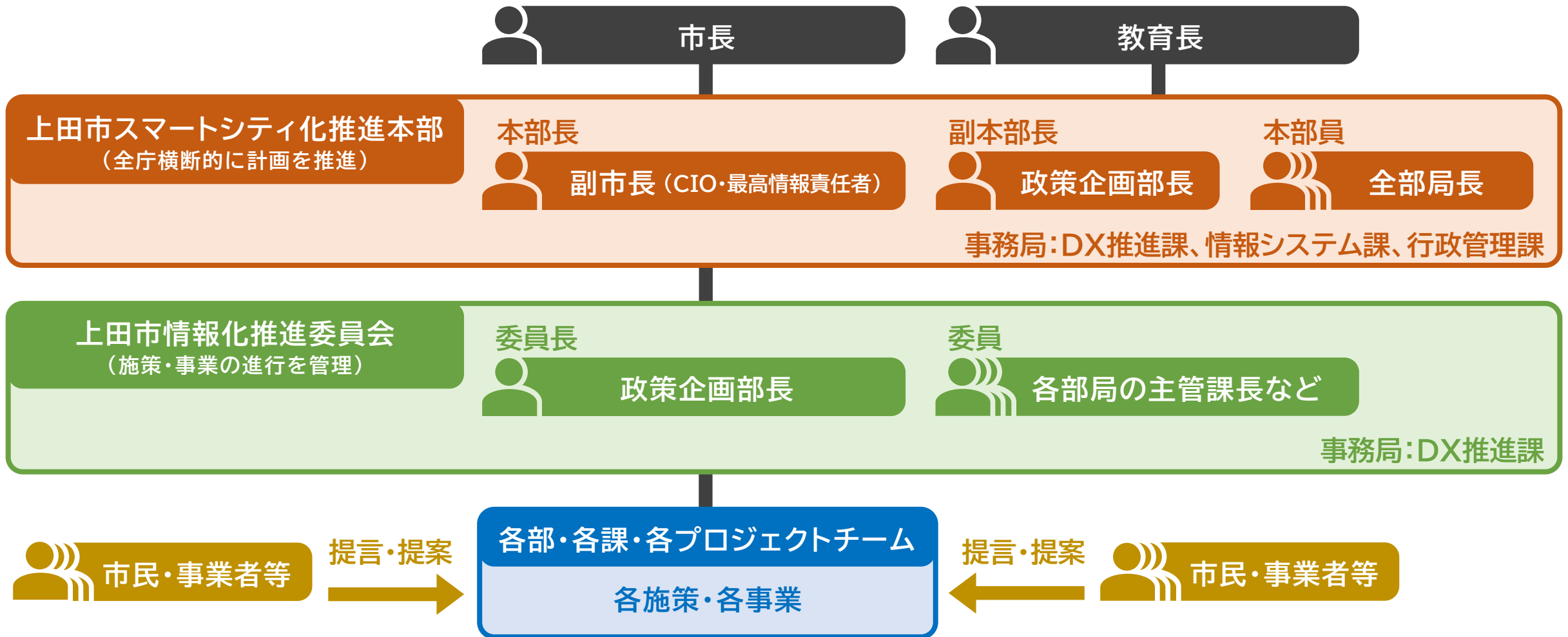
2.1 計画の構成

基本施策・個別施策

基本方針	基本施策	個別施策
1 市民と行政の接点のDX ～市民サービスの向上とデジタル社会への対応～	(1) 行政手続のデジタル化の推進	① 手続のオンライン化・キャッシュレス化の促進 ② マイナンバーカードの利用促進 ③ ICTを活用した窓口改善
	(2) ICTの利用機会の拡大	④ ICTを活用した情報発信 ⑤ ICTを活用した災害情報伝達手段の多様化・多重化 ⑥ ICTを利用できる場の提供
	(3) ICT社会における人材育成とデジタル活用支援	⑦ ICT教育における人材育成 ⑧ 新たなICT社会に対応できる人材育成
2 行政運営のDX ～業務の改善と行政データの有効活用～	(4) 最先端技術活用による業務改善	⑨ AI・RPAなどの技術の活用 ⑩ 業務のデジタル化・手法の見直し ⑪ Web会議の活用と働き方改革
	(5) 行政データの有効活用	⑫ オープンデータ化の促進 ⑬ デジタルアーカイブ化と活用 ⑭ 地理情報システム(GIS)の活用
	(6) 情報システムの整備と情報セキュリティ対策	⑮ 業務システムの標準化・クラウドサービスの利用促進 ⑯ 情報セキュリティの向上
3 地域社会のDX ～スマートシティ化への挑戦と転換～	(7) 安全・安心な地域づくり	⑰ 公共交通の利便性向上 ⑱ 安全な暮らしを支える防災・インフラ管理
	(8) 生産性向上と産業振興	⑲ 地域の魅力を高める観光とまちづくり ⑳ 商工業の振興による地域経済の活性化 ㉑ 人と自然を守るスマート農業・林業
	(9) 健康・福祉・子育てサービスの充実	㉒ 健康で豊かに生活できる環境づくり ㉓ 地域で支え合う福祉の推進 ㉔ 安心して子育てするための支援の充実

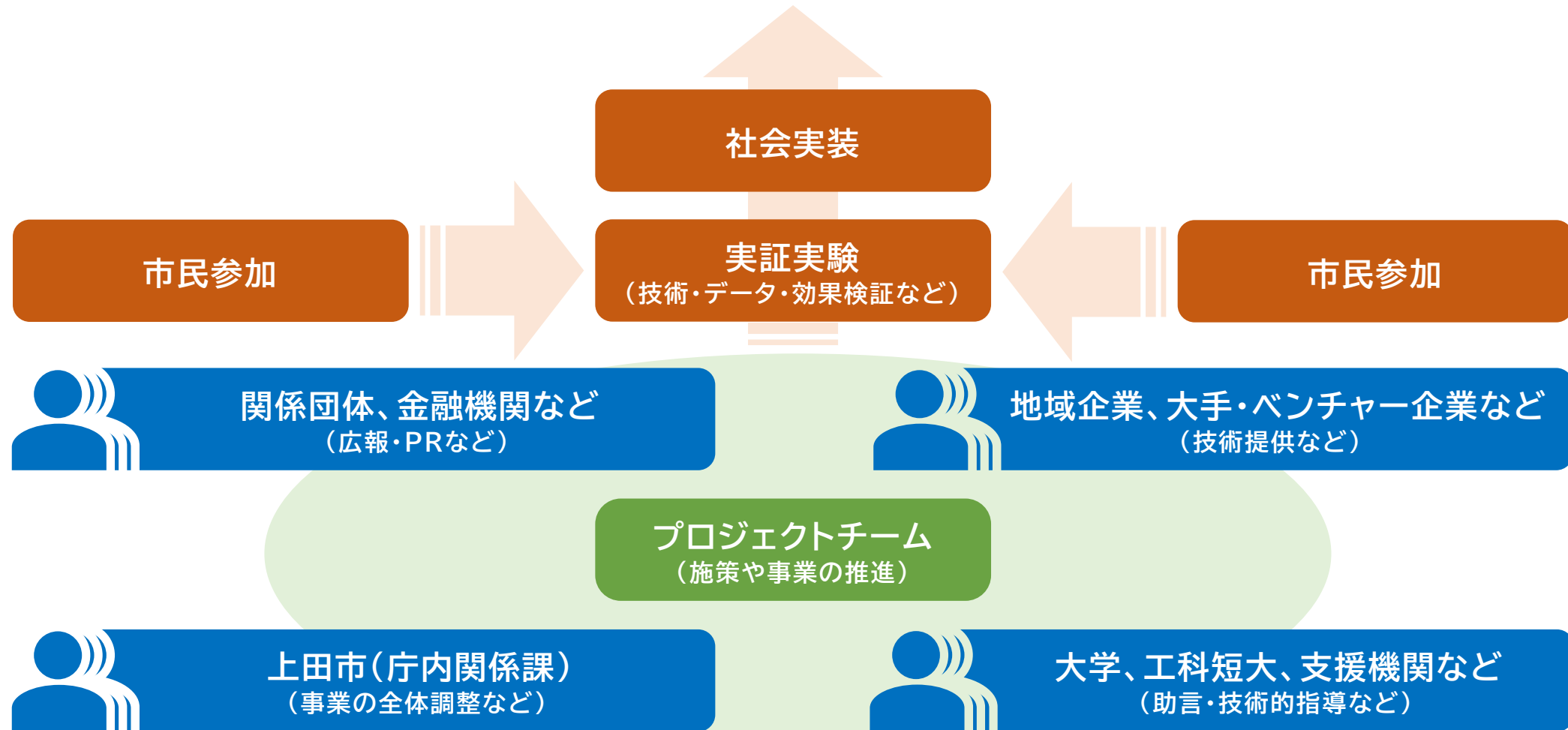
2.2 計画の推進体制

- 本計画の推進にあたっては、副市長(CIO*・最高情報責任者)を本部長とする「上田市スマートシティ化推進本部」による全庁体制のもと、「上田市情報化推進委員会」を実行組織として各施策・各事業の進行管理を行うことで、全庁横断的にスマートシティ*化の推進を図ります。



2.2 計画の推進体制

- 施策や事業の推進(主に基本方針の3「地域社会のDX*」におけるもの)にあたっては、取組ごとに庁内関係課、民間企業、関係団体などによるプロジェクトチームを組織し、市民参加を得ながら実証及び社会実装を推進します。
- 市は、プロジェクトチームの事務局の役割を担い、事業の全体調整のほか、必要に応じた財政的支援を行います。





第3章 個別施策

① 手続きのオンライン化・キャッシュレス化の促進

現状と課題

- これまでも、当市では長野県及び県下市町村で共同利用する「ながの電子申請サービス」の活用を中心に、行政手続きのオンライン*化に取り組んできました。
- 国は、デジタル社会の実現に向けて、地方公共団体の行政手続きのオンライン化を努力義務として定めるとともに、行政手続きのオンライン化に取り組む際は、手数料の納付などもあわせてオンラインで行うことで、可能な限り一連の手続きがデジタルで完結することを推進しています。
- 市民からは、市役所の業務の自動化、簡素化、ワンストップ*化など行政サービス分野へのデジタル技術などの活用は市民サービスの向上につながるため、場所や時間の制約なく行政手続きを行えることが必要です。

目指す姿

- 24時間365日いつでもどこでも行政手続きを行うことができます。
- 手続きがデジタルで完結することで、業務の効率性が高まり、行政サービスを迅速に受けられます。

取組例



② マイナンバーカードの利用促進

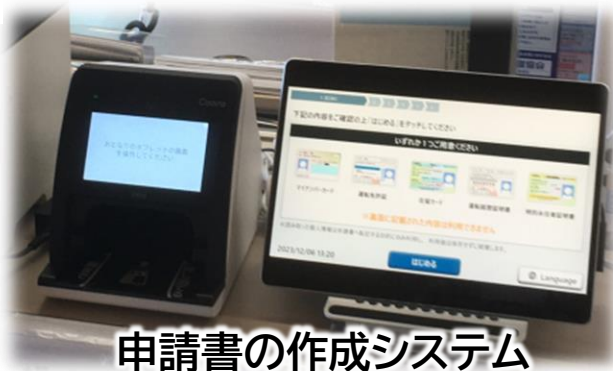
現状と課題

- ・国は、マイナンバーカード*を「官民を問わず、対面に加えオンライン*でも確実な本人確認ができる『最高位の身分証』、各種の手続をオンラインで完結できる安全・安心で利便性の高い『デジタル社会のパスポート』」と位置付けています。
- ・当市における令和7年8月現在のマイナンバーカード保有率は78.2%と保有が進み、国においては健康保険証や運転免許証、当市においてはコンビニ交付サービスをはじめとしたマイナンバーカードの利用が進められています。
- ・今後も、行政手続のデジタル化のためのツールとして、マイナンバーカードの利用機会の更なる拡大が求められています。
- ・また、マイナンバーカードやマイナンバーカードに格納される電子証明書が更新時期を迎えることから、円滑な更新に向けて維持・管理体制の継続が必要です。

目指す姿

- ・行政手続のデジタル化のためのツールにマイナンバーカードを活用することで、安心・安全で利便性の高いデジタルサービスを受けられます。

取組例



申請書の作成システム



コンビニ交付サービス



マイナンバーカード交付・更新



③ ICTを活用した窓口改善

現状と課題

- 窓口での手続において、特定の期間に来庁者や手続が集中することで、窓口混雑が発生しています。
- 障がいのある方、高齢の方など、自身の住所や氏名の記載が困難な方がいる中で、申請ごとに様式が違ふことで、複数回住所や氏名の記載が必要な場合があり、手続の煩雑さや不便さの解消が課題です。
- 高齢社会における死亡手続の増加、核家族化や少子化による手続を行う人の増加が予想されることから、死亡(おくやみ)に係る手続をスムーズに進めるためのサポート体制を整備し、手続の負担を軽減する必要があります。

目指す姿

- 手続の書類について、手書き箇所が減少し、複数の手続が必要な場合でも同じことを何度も書く必要がなくなるよう仕組みが改善されることで、手続の負担が軽減され、混雑時でも短時間で手続きを完了します。
- ICT*を活用して窓口のあり方が変わることで、窓口手続が簡単・便利になります。

取組例



書かない窓口



図書館のセルフ貸出



④ ICTを活用した情報発信

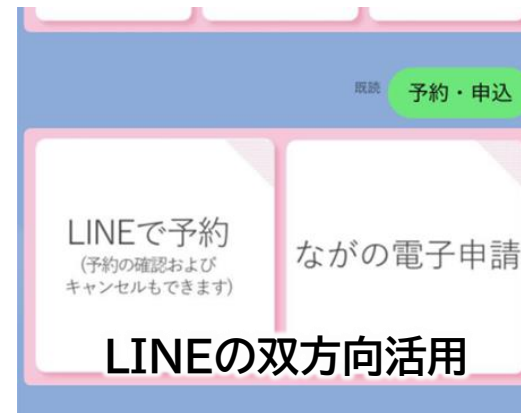
現状と課題

- 現在は、情報格差が生じないよう広報紙とホームページを主体に、市メール配信サービス、LINE、XなどのSNS*やケーブルテレビも活用しながら、情報発信を行っています。
- しかし、若者、高齢者、子育て世代、観光客、移住者、企業など、対象ごとに情報取得手段や求めている情報が異なることから、求めている情報取得手段で、求められている情報を発信することが課題です。また、必要な行政情報を正確かつタイムリーに伝えることが求められています。
- また、住民が必要とする情報を適切に得るためには、市からの一方的な情報発信のみならず、多様な主体がICT*を活用し情報を発信する環境が必要です。

目指す姿

- 情報を必要とする人が、多様なICTツールから選択し、必要なときに必要とする行政情報を取得できるとともに、必要な情報を自ら発信することができます。

取組例





⑤ ICTを活用した災害情報伝達手段の多様化・多重化

現状と課題

- 令和3年度に「総合防災情報システム」を導入し、気象情報等の情報収集や被害情報等の共有化を効率的に行っていますが、情報収集の更なる効率化や、全職員が操作できるよう研修を行い、災害発生の可能性や緊急性に応じ、適切なタイミングで災害状況や避難情報を発令する必要があります。
- また、避難情報の入力から発信までの作業を効率化し、情報発信を迅速・確実に行うとともに、伝達手段の多様化・多重化を進める必要があります。避難情報などの防災情報を伝達するために、市メール配信サービスやホームページ、XなどのSNS*、Lアラート*(災害時情報共有システム)を通じたテレビ、ラジオなどの放送局やアプリ事業者からの情報提供など、複数の伝達手段を活用していますが、情報を確実に伝達するために、ICT*などの技術の発達を踏まえ、更なる伝達手段の充実化が必要です。

目指す姿

- 防災に関する情報の効率的な収集により、避難情報の発令が適時・適切に行われます。
- 災害情報伝達手段の多様化・多重化、複数の伝達手段にわたる作業の効率化により、避難情報が迅速・確実に届きます。

取組例





⑥ ICTを利用できる場の提供

現状と課題

- 情報化の進展により、ICT*の活用は日常生活に欠かせないものとなっており、ICTを活用するための環境の重要性が高まっている中、誰一人取り残さないデジタル化に向けて、ICT機器を持たない人でも、誰もが簡単に情報技術を利用できる機会を確保することが重要です。
- 指定避難所や防災の拠点となる市施設では、災害時に携帯電話会社の回線へのアクセス集中が生じた場合に備え、避難者がインターネットに安定して接続し、迅速に情報を得られる環境の提供が求められています。
- 当市では、指定避難所を中心に公衆無線LANを整備し、災害時には「00000JAPAN*」として開放することとしており、平常時においてもインターネットからの情報の取得に利用することで、地域の情報化に資するとともに、災害時にも慌てずに利用できるよう取組を進めています。
- 情報通信技術の進展などを踏まえ、災害時でも活用が可能な通信環境の整備に引き続き取り組む必要があります。

目指す姿

- 指定避難所や防災の拠点となる市施設で、避難者等がインターネットに安定して接続し、必要な情報を迅速に取得できます。
- ICT機器を持たない人でも、必要な情報の取得など、日常生活に必要なICTの活用を行うことができます。

取組例





⑦ ICT教育における人材育成

現状と課題

- 人口減少やグローバル化、人工知能などの技術革新により急速に社会が変化する中、子どもたちは、ICT*を効果的に活用しながら、「自ら学び、考え、行動する力」を身につけることが必要です。
- 発達障がいのある児童生徒の増加や外国籍児童生徒など、子どもの特性や置かれた環境が多様化しています。一人ひとりが尊重され、誰一人取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境整備が必要です。
- ICT教育の実現においては、教員一人ひとりがICTスキルを持ち、子どもたちに適切な学習指導を行う必要がありますが、教員のICT活用能力も差があるのが現状であり、教員のICT活用能力の向上が求められています。
- また、ICTの進展に伴い、インターネットを通じ多くの情報に触れる機会が増加したことから、子どもたちが犯罪や被害に遭う危険も増大することが危惧されています。

目指す姿

- 子どもたちの学ぶ意欲が向上し、「自ら学び、考え、行動する力」が育まれるとともに、ICT活用能力が向上し、学校や家庭で自ら情報機器を活用することができます。また、教育におけるICTの活用により、子どもたちが一人ひとりの特性に応じて自分らしく学ぶことができます。
- 情報モラルの認識を深めることで、子どもたちが情報機器を利用する際に、安全に情報と付き合うことができます。

取組例



⑧ 新たなICT社会に対応できる人材育成

現状と課題

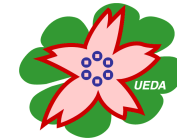
- ICT*が進歩・普及し、スマートフォンが情報取得や代金決済など生活に欠かせないものとなっている一方で、使いこなせる方と使いこなせない方との間に情報格差が生じています。
- これまでも、市民のICT活用能力の向上のため、パソコンやスマートフォンの利用方法について講座などを開催していますが、更なる学習や支援の場を設ける必要があります。
- また、産業界においても生産性を高めるためのICTスキルや、社内でDX*を推進するための人材の育成が必要とされていることから、求められるスキルの学習や人材を育成する機会を設ける必要があります。

目指す姿

- ICT 活用能力の向上と情報格差の是正により、市民誰もが生活に必要な情報を入手できます。
- 子どもがICT技術を使った創作の楽しさを体験しながら、学びを深め創造性を育むことができます。
- 地域企業の情報化や、情報関連産業の活性化が進展するとともに、組織風土や経営の改革により競争力が高まります。

取組例





⑨ AI・RPAなどの技術の活用

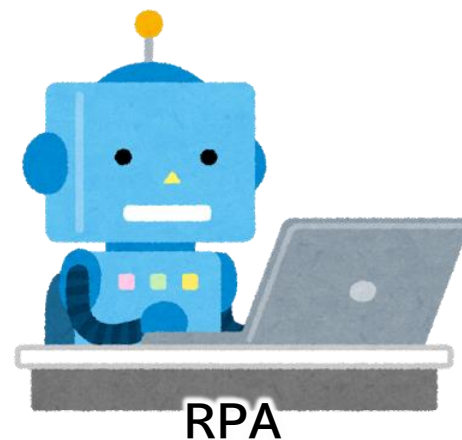
現状と課題

- 今後見込まれる将来的な労働力人口の減少は当市においても例外でなく、現状よりも少ない職員数で行政サービスが維持できる体制を構築していく必要があります。
- 現在も大量の行政データ処理が必要な業務においては、システム化されていますが、定型的な業務でも手作業によるデータ入力など自動化されていない業務があります。
- また、市民からの問い合わせについては、主に電話、メールで受けており、対応は開庁時間に限られています。

目指す姿

- 業務の自動化・効率化により削減できた時間を窓口対応や企画立案業務に専念することで、市民サービスの質が向上します。

取組例



⑩ 業務のデジタル化・手法の見直し

現状と課題

- 国では行政手続の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的に「デジタル手続法」を制定し、デジタル行政を推進しています。
- また、新たな付加価値を生み出しやすい社会を創るため、国では、共通の指針であるデジタル原則の下、書面主義、対面主義に関する規制・制度や慣行の見直しについて取り組んでいます。
- デジタル行政を進めるためには、単にデジタル技術を導入するだけでなく、あわせて手法の見直しを進める必要があります。

目指す姿

- デジタル化や手法の見直しにより、業務が効率化・ペーパーレス化されるとともに、紙の削減が経費削減につながります。

取組例



⑪ Web会議の活用と働き方改革

現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症への対策を契機として、テレワーク*やWeb会議を*部分的に実施してきましたが、今後は、更なる働き方改革に向け、取組を進める必要があります。
- 現在の集合形式による研修や会議などへの参加は、移動時間や会場確保など職員負担が生じており、業務改善を進める必要があります。また、市民参加型の講座や講演会などについても、市施設に出向いての参加が中心であり、自宅にしながら参加できる開催形式の検討が必要です。
- 自治体における人手不足が叫ばれる中で、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務など、テレワークの実現に向けた検討を行い、職員の働き方改革を進めることが必要です。

目指す姿

- 庁内外で開催される会議や研修会に出席する負担が軽減するとともに、出張に係る時間と経費が削減されます。
- 市民対象の講座や講演会に、市民が自宅にしながら参加することができます。
- 多様で柔軟な働き方の実現により、職員の生産性やワーク・ライフ・バランスが向上します。

取組例





⑫ オープンデータ化の促進

現状と課題

- 行政データは、市民が等しくそのデータを利用する権利を持っており、また、それらのデータは組み合わせることで新たな価値を生み出します。
- 現状では、市ホームページに「上田市オープンデータ*サイト」を開設し、市民活動やビジネスなどへの活用のため、市が保有する各種データを機械判読に適した形式で提供しているものの、各種データが地図情報と紐付いていない、また、データの更新にタイムラグがあるなど、市の持つ行政データが十分に市民に公開されていない状況です。
- このことから、行政の透明性・信頼性向上、住民参加・官民協働の推進、経済の活性化、行政の効率化のため、行政データのオープンデータ化を促進する必要があります。

目指す姿

- 必要な行政サービスの情報を容易に入手できます。
- 各種のデータを自由に組み合わせたアプリケーションの開発に利用するなど、新たなビジネス創出が促進され、市民の利便性が向上し、地域が活性化します。

取組例



長野県スマートハイランドデータ連携基盤との連携

⑬ デジタルアーカイブ化と活用

現状と課題

- ・ 当市には、文化財、歴史遺産、映画ロケ地などが多く、地域情報化施策の一環としてデジタルアーカイブ*事業に取り組んできており、現在も多くのコンテンツ*をホームページで公開しています。
- ・ 令和元年に歴史的な公文書を収集する上田市公文書館の整備を行いました。また、令和2年には信州上田・塩田平が日本遺産の認定を受け、日本遺産を活用した観光振興などに期待が寄せられています。このように文化財は保存と活用を両立させていく必要があることから、上田地域の特色ある歴史や文化財についてアーカイブ化し公開するとともに、コンテンツを充実させることで歴史教育や観光事業へ活用し、市民の文化的意識の向上や地域活性化に活用することが求められています。

目指す姿

- ・ デジタルアーカイブ化により、地域の歴史や文化を容易に知ることができます。
- ・ 市民が地域に愛着を持ち、文化や伝統に対する誇りが持てるようになります。

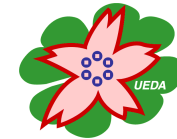
取組例



デジタルアーカイブポータルサイト



「上田市の文化財」サイト



⑭ 地理情報システム(GIS)の活用

現状と課題

- 地理情報は防災や道路管理、固定資産管理等の住民サービスの向上において重要かつ不可欠な基盤情報です。
- 当市では、平成21年度に統合型GIS*導入を開始し、平成29年度にクラウドサービス*へ移行することで、市内における業務の効率化を進めています。
- 市内における業務の効率化が進む一方で、行政が保有する地理情報のシステム・データの外部利用環境が十分に整備されていないため、官民連携に課題が生じています。
- 官民連携のさらなる推進のため、より利便性の高いサービス及び地理情報データの提供が求められる一方、今後の展開については、類似の民間サービスも注視し、費用対効果を十分に踏まえた検討が必要となっています。

目指す姿

- 防災、道路管理、固定資産管理等の行政の各業務推進において極めて重要な基盤情報である地理情報を官民協働で効果的に活用することで、市民生活の質が向上します。

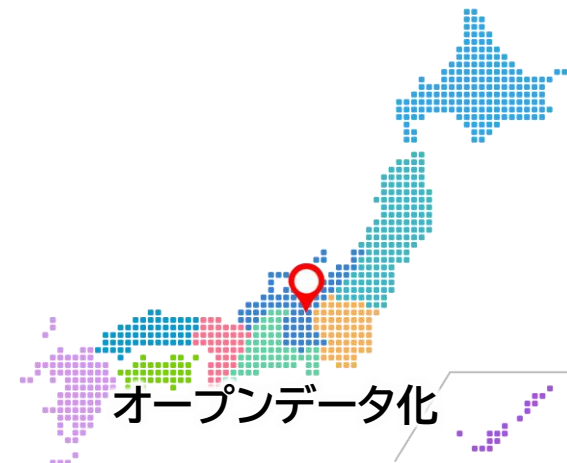
取組例



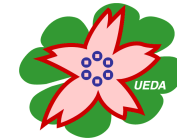
統合型GIS



航空写真撮影



オープンデータ化



⑮ 業務システムの標準化・クラウドサービスの利用促進

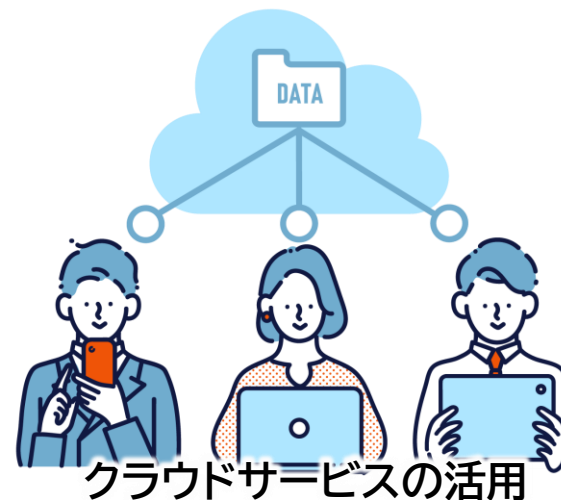
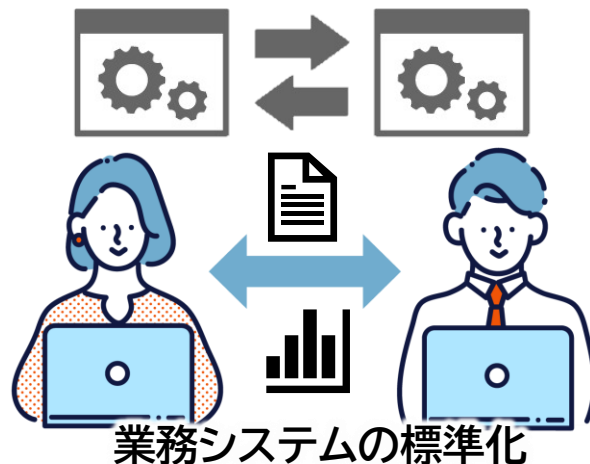
現状と課題

- これまで、当市の行政情報処理の各システムについては、自庁にサーバ設置を行うオンプレミス*方式とともに、特定の一業者からではなく、さまざまな業者の製品を導入する方法を採用しており、システム導入、運用、更新に多額の費用がかかるほか、運用のための人的体制が欠かせない状況となっています。
- 国においては、自治体の行政情報システムについて、共同化による費用軽減とシステム連携のため、クラウドサービス*の利用を推進しています。

目指す姿

- 業務システムの更新や構築時に全庁的にクラウドサービスの利用を促進するとともに、すでにクラウドサービスを利用しているシステムについては、更なる利活用を進めることで、安全で確実なデータ処理、行政コストの削減や災害時にも対応できる強靱性・冗長性の確保のもと、安定した行政サービスを受けられます。

取組例



⑯ 情報セキュリティの向上

現状と課題

- 市が取り扱う情報には、市民の個人情報をはじめ行政運営において重要な情報など、外部への情報漏えい等が発生した場合には極めて重大な被害を招く情報が多数含まれています。
- 情報漏えい等の危険を防止し、安心・安全な行政運営を行うためには、システムや制度の整備、職員の情報リテラシー向上など、あらゆる面における情報セキュリティ対策の徹底、継続的な見直しと改善が必要です。
- 地方自治体の情報ネットワーク基盤は、マイナンバー制度による情報連携開始に際する「三層の対策」の考えを踏まえ、地方独自に整備されてきましたが、情報セキュリティの強化や職員の利便性、運用コスト等の課題も指摘されており、国において「国・地方を通じたデジタル基盤」として新たな情報ネットワークの在り方が検討されています。

目指す姿

- 国の方針や技術の進歩、新たな脅威の発生など社会状況の変化を踏まえた情報セキュリティの向上により、強固な情報セキュリティと職員の利便性を両立することで、安定した行政サービスを受けられます。

取組例



情報セキュリティ環境整備

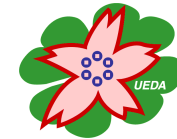


職員の情報セキュリティ研修

上田市情報セキュリティポリシー

情報セキュリティ基本方針

1 目的	2
2 定義	2
3 対象とする脅威	3
4 適用の範囲	3
5 職員等の遵守義務	3
6 情報セキュリティポリシー整備	3
7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	5



⑰ 公共交通の利便性向上

現状と課題

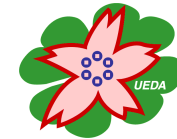
- 都市の持続性や市民の豊かな暮らしを支えるため、各地域拠点からの通学通勤に係る移動手段を確保するための公共交通ネットワークの維持・形成や、自家用車に頼ることなく各地域拠点から移動できるサービスレベルの確保を図る必要があります。
- 将来にわたり路線バスを確保・維持するために、運転手確保に加え、サービス水準の向上による利用者の確保と潜在的なニーズの掘り起こし、適正な運賃設定による収益性の確保、行政負担のあり方の見直しについて、均衡を図りながら総合的に進める必要があります。
- しなの鉄道線および別所線の安定的な運行確保のための安全対策事業および利用促進事業を今後も継続して実施する必要があります。
- 利用者などの地域の関係者、事業者や行政が共通の認識を持ち、利便性の高い公共交通サービスの実現を図るとともに、鉄道・バスなどではカバーできない細かなニーズに対応可能な体系を構築する必要があります。

目指す姿

- 通学通勤、通院や買い物等の日常生活において、自家用車や家族の送迎に頼らなくても、大きな不安や不便を感じることなく、誰もが安心して地域公共交通を利用できます。

取組例





⑱ 安全な暮らしを支える防災・インフラ管理

現状と課題

- ・ 気候変動の影響などにより、集中豪雨が頻発しており、市が管理する準用河川、普通河川においても、局地的な豪雨などによる災害発生のおそれがあります。このため、調査・モニタリング・管理体制を強化し、災害時のリスクを早期に把握することが必要です。
- ・ 空き家が増加し、様々な悪影響を近隣住民に及ぼす中で、空き家の苦情や相談が後を絶たないことから、空き家情報の統一的な管理と関係者間での情報共有を行うことで、早期に空き家を解消していくことが必要です。
- ・ 過疎化が進み生活の担い手が減少している地域では、生活全般にわたってICT*を導入することで、生活の質を維持していくことが必要です。
- ・ 人口減少等に伴い水道料金の収入が減少する一方で、水道施設の老朽化などによる対策費用の増加が見込まれており、水道インフラの効率的な維持・管理が課題です。

目指す姿

- ・ 災害時に、河川など危険個所の情報を適切に入手し、迅速な避難行動を行うことができます。
- ・ 空き家解消により、防災・景観・衛生などの地域環境が向上します。
- ・ 生活の担い手が限られた地域でも、負担が少なく無理のない生活を続けることができます。
- ・ 人口減少社会の中でも、適正な水道料金で安心・安全な上下水道サービスを受けられます。

取組例



河川ライブカメラ



水門の電動化・遠隔操作化



空き家管理システム



RTK基地局



管路施設情報の電子化

⑱ 地域の魅力を高める観光とまちづくり

現状と課題

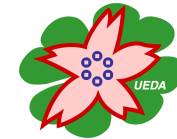
- ・ コロナ禍を境に観光需要が細分化され、付加価値のある旅行・観光が求められている中で、需要を捉えた魅力的な観光づくりや戦略的な情報発信による、「稼げる観光地づくり」の推進が課題となっています。
- ・ 市内外からの来訪者や観光客の満足度を高めるとともに、観光や交流による恵みを地域内に広く波及・循環させるため、市内各地の観光エリアを超えた周遊や、エリア内での回遊を促進するまちづくりが必要です。
- ・ 当市に関心や愛着を持ち、多様な形で関わるひとや、観光客をはじめとする来訪者の増加につなげるため、データ・ICT*を活用した取組など、社会の変化に対応した事業の取組が求められています。

目指す姿

- ・ 「稼ぐ産業」として、観光や交流に携わる産業が地域で広く活性化します。
- ・ 暮らす人も訪れる人も快適に「まち」を楽しむことができます。
- ・ 地域内外の人と多様な交流が育まれることで、地域に賑わいが生まれ、活気に満ちた地域生活を送ることができます。

取組例





② 商工業の振興による地域経済の活性化

現状と課題

- 少子高齢化や若年層の都市部への流出に伴う人手不足に加え、経済のグローバル化による国内外の競争激化が続くなど、製造業を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 中小企業においてはデジタル人材不足を一因として、デジタル技術の導入に遅れが見られる企業が多く、生産性向上や市場拡大に向けたDX*推進の取組が急務となっています。
- 雇用のあり方やライフスタイルなど、企業と就業者を取り巻く社会環境が変化するなかで、企業には、リスキリング*等の人材育成や多様な働き方の実現など、企業の魅力を向上するための取組が求められています。
- 廃業の増加により事業者数が減少する中、まちなかを中心に、市内外からの来訪者の満足度を高めるとともに、住民の暮らしを支える商業、サービス業など生活関連産業の活性化が必要とされています。

目指す姿

- 地域企業の事業運営の維持と、製造業を中心とした企業の生産性向上、市場での競争力拡大により、地域の経済基盤が安定的に持続します。

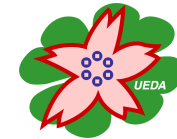
取組例



省力化・効率化、職場環境整備の支援



+519worklodge(上田市技術研修センター)



②① 人と自然を守るスマート農業・林業

現状と課題

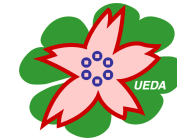
- 農林業従事者の減少や高齢化により、産業の担い手が不足するとともに、遊休農地の増加や森林の荒廃が進んでいます。
- 農地や里山の荒廃が進み、野生鳥獣による農作物や林産物の被害が増加傾向にある中で、有害鳥獣捕獲従事者の高齢化や担い手不足が課題となっています。
- 就業環境の改善や生産性の向上、担い手の確保・育成など、将来を見越した安定的な農林業経営環境の実現のため、先端技術の積極的な活用によるスマート農業・林業*の推進が求められています。

目指す姿

- 気候や土壌などの地域特性に即した農業技術と先端技術を組み合わせたスマート農業の推進により、高品質の農作物を効率的・安定的に生産できます。
- 有害鳥獣による被害対策の強化により、農林業被害を軽減(抑制)することで、住民の安全・安心な暮らしが確保されるとともに、人と鳥獣が棲み分け(共存)できます。
- 先端技術の活用により、農地や森林を集積、資源を適正に管理することで、農村や里山を保全し、自然の豊かな恵みを次世代に引き継ぎます。

取組例





②② 健康で豊かに生活できる環境づくり

現状と課題

- 人生100年時代を見据え、高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくために、一人ひとりが自らの健康について関心を持ち、健康づくりに取り組むことが必要です。
- すべての妊産婦が不安を抱えることなく安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが健康で健やかに成長していくためには、妊娠期から出産・子育て期を通じ、関係機関の連携による切れ目のないサポートを行うことが必要です。

目指す姿

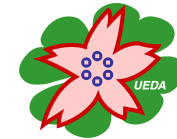
- 健康課題を的確に把握し、健康状態を自己管理することで、健康寿命が延伸し、豊かな生活を送ることができます。
- 母子ともに健康の不安を抱えることなく、妊娠・出産・育児を行うことができます。

取組例



健康づくりチャレンジポイント





②③ 地域で支え合う福祉の推進

現状と課題

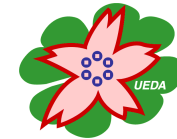
- ・ 少子高齢化の進展によって、従来、家庭や地域が担っていた相互扶助機能が低下し、高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者、障がいのある方とその介助者などにとって、住み慣れた地域での自立した生活維持が難しくなりつつあり、自助・共助・公助による支え合い・助け合いのネットワークの強化が課題となっています。
- ・ 障がいのある人など、誰もが安心して日常生活や社会生活を送るために、施設や設備、制度などが社会的障壁とならないよう、合理的配慮を基本として環境を整備する必要があります。
- ・ 福祉を必要とする市民は、障がいのある人や高齢者が多く、手続きなどの福祉サービスを受ける過程において負担や困難を感じる場合が多いことから、ICT*の活用やしくみの変革による負担の軽減が求められています。

目指す姿

- ・ 地域ネットワークの形成により、地域における住民相互の見守りやつながりが強まることで、高齢者や障がいのある方などの要援護者が安心して日常生活を送れます。
- ・ 住み慣れた地域で誰もが自分らしく暮らし続けることができます。
- ・ 福祉を必要とする人が負担や困難を感じることなく福祉サービスを受けられます。

取組例





②④ 安心して子育てするための支援の充実

現状と課題

- ・核家族化の進展などにより、子育てに負担感を抱える家庭が増えているなかで、乳幼児期からの子どもの発達等の相談や、発達段階に応じた支援の必要性が高まっています。
- ・共働き家庭の増加などに伴い、保育所入所時期の低年齢化が進み、乳幼児の成育環境として保育園などが果たす役割がますます重要になる中、保育士不足もあって保育現場における業務上の負担感が増加しています。

目指す姿

- ・子育て家庭がいつでも気軽に相談ができる相談・支援の体制を整えることで、悩みを抱え込まず安心して子育てすることができます。
- ・保育園などの現場における事務負担の軽減により、保育士が心と時間のゆとりをもって子ども一人ひとりに向き合うことで、安心で質の高い保育サービスを楽しむことができます。

取組例





第4章 資料編

4.1 前計画から引き続き推進する主な取組

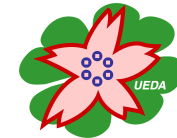
⬤ … 拡大・充実する取組
○ … 継続する取組



- 前計画（上田市スマートシティ化推進計画〔令和3年度から7年度まで〕）で実施してきた取組については、同計画のもとで策定した「個別施策ロードマップ」における評価と方向性を踏まえ、令和8年度以降も以下の取組を引き続き推進します。
- 「個別施策ロードマップ」については、こちらをご覧ください（ <https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/u-research/43698.html> ）。

前計画の基本方針	引き続き推進する主な取組				
ICTの利活用による 市民サービスの向上	○ 公金収納の キャッシュレス化	○ オンライン申請 拡充	○ コンビニ交付 サービス拡充	○ 上田市公式LINE 導入	○ 総合防災情報 システム整備
	○ 公衆無線LAN 整備・拡充	○ 書かない窓口の 導入・拡充	○ 電子入札等の導入	○ デジタル活用の 支援	○ 地域コミュニティ アプリの導入
	⬤ 公共施設予約充実	○ 上田城跡駐車場の キャッシュレス対応	○ デジタル人材育成 事業	○ 協働電子図書館 事業	⬤ 市民ICT推進 センター開館
行政データの有効活用と 業務改善	○ ペーパーレス 会議の導入	○ 電子決裁の導入	⬤ 生成AI・RPAの 活用	○ テレワークの実施	○ 統合型GIS 航空写真整備
	⬤ 議事録作成 ツールの導入	○ デジタル アーカイブ事業	○ 空き家管理 システムの導入	○ 住基・税情報等 標準システム移行	○ 庁内Web会議の 導入
	○ 勤怠管理システム の導入				
スマートシティ化への 挑戦と転換	○ 消防団災害活動 支援アプリの導入	○ 河川等監視 ライブカメラ設置	○ 武石スマート シティ化推進事業	⬤ 鳥獣捕獲先端技術 LPWA活用	○ スマート農業 実証実施
	○ シェアサイクル	⬤ 公共交通 キャッシュレス化	⬤ 排水路の水門 電動化・監視事業	○ コミュニケーション 支援アプリの導入	○ 防災福祉アプリの 導入
	⬤ 健康チャレンジポイント デジタル化事業	○ 保育園Wi-Fi環境 整備	○ 保育園業務 ICT化事業	○ 子育て支援 アプリの導入	○ GIGAスクール 推進事業

4.2 用語集



オープンデータ(p28、30)

施設情報、防災情報、統計情報など、行政が保有するさまざまなデータ(個人情報など公開できないデータを除く)を編集や加工などの二次利用可能な利用しやすい形式で公開する取組

オンプレミス(p31)

自組織の敷地内でサーバを運用する形態

オンライン(p17、18)

機器がネットワークに接続されていること、またインターネットなどのネットワークを介して別の機器に接続されている形態

キャッシュレス(p17、33)

紙幣や硬貨などの現金を使用せずにお金を払うこと。

クラウドサービス(p30、31)

インターネットなどのブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務(サービス)として、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供するもの。

コンテンツ(p29)

インターネットなどの情報サービスにおいて、

提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報

シェアサイクル(p35)

相互利用可能な複数のサイクルポートが設置された、自転車を利用する交通システム

情報セキュリティポリシー(p32)

セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを明文化した組織全体の情報セキュリティに関する基本方針

スマートシティ(p4、5、9、11、12、14)

都市の抱える諸課題に対して、ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区

スマート農業・林業(p37)

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質精算などを可能にする新たな農業・林業

生成AI(p4、25)

あらかじめ学習したデータをもとに、文章・画像・音楽・動画などを新たに生成する

人工知能(AI)

センシング(p12)

センサー(感知器)などを使用してさまざまな情報を計測・数値化すること。

デジタルアーカイブ(p29)

貴重な文化遺産を、記録精度が高く、映像再現性に優れたデジタル映像の形で保存・蓄積し、次世代に継承していく活動

デジタルツール(p4)

デジタル技術を活用した道具、手段、方法など

デジタルデバイド(p11)

インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差

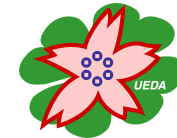
テレワーク(p27)

ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

統合型GIS(p30)

道路、街区、建物、河川などの地図情報を統合・電子化し、一元的に管理運用するシステム(地図情報システム)

4.2 用語集



ドローン(p12)

遠隔操作や自動操縦で飛行する無人航空機

ビッグデータ(p12)

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

マイナンバーカード(p18)

券面に指名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真が表示されたICチップ付きカード。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、さまざまな行政サービスなどにも利用できる。

リスキリング(p36)

社会やビジネス環境の変化に対応するため、新たな業務や役割に必要なスキルを新たに習得すること。

ワンストップ(p17)

1つの場所でさまざまなサービスを受けられること。

00000JAPAN(p22)

ファイブゼロ・ジャパン。災害時に、誰でも

インターネットに接続できるよう通信事業者などが契約者以外にも無料で開放する公衆無線LANサービス

5G(p12)

ファイブ・ジー。5th Generation(第5世代移動通信システム)の略で、次世代の通信規格。5Gが普及すれば、さまざまなモノがネットワークに接続され(IoT)、生活のあらゆるところで通信が行われる。

AI(p4、12、25)

Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)の略で、人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験に基づく学習を行ったりするコンピュータプログラムなど。

CIO(p14)

Chief Information Officer(チーフ・インフォメーション・オフィサー)の略で、企業や行政機関などの組織において、情報化戦略を立案・実行する最高情報責任者

DX(p6、11、12、15、24、36)

デジタルトランスフォーメーション。組織や業務ルール、手順を根本的に見直し、業務プロセスに視点を置き、組織、職務、

業務フロー、管理機構、情報システムを再設計する一連の改革

GTFS(p33)

General Transit Feed Specification(ジェネラル・トランジット・フィード・スペシフィケーション)の略で、公共交通機関の時刻表、地理的情報に関する標準的な様式。経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的として策定された。

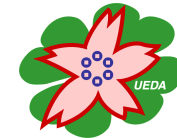
ICT(p4、19、20、21、22、23、24、34、35、39)

Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略で、情報通信技術

IoT(p4、12)

Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)の略で、「モノのインターネット」と訳される。あらゆる物がインターネットを通じ、つながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデルまたはそれを可能とする技術の総称

4.2 用語集



Lアラート(p21)

災害発生時に、地方公共団体が放送局などのさまざまなメディアを通じ、住民に対し必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤

LPWA(p12)

Low Power Wide Area(ロー・パワー・ワイド・エリア)の略で、低消費電力で長距離の通信ができる無線通信技術の総称

RPA(p25)

Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略で、ロボットによる業務効率化・自動処理化のこと。

RTK(p34)

Real Time Kinematic(リアル・タイム・キネマティック)の略で、地上に設置した「基準局」からの位置情報データを用い、従来の衛星測位(GPS)の誤差をリアルタイムに補正し、センチメートル級の高精度な測位を行う技術

SNS(p20、21)

Social Networking Service (site)
(ソーシャル・ネットワーキング・サービス

(サイト))の略で、個人間の交流を支援するサービス(サイト)で、参加者は共通の興味、知人などをもとにさまざまな交流を図ることができるもの。

Web会議(p27)

映像と音声の送受信により、離れた場所にいる複数の人とオンラインでリアルタイムにお互いの顔を見ながら実施するコミュニケーションツール

4.3 計画策定経過

令和7年

- 5月12日 ◆上田市情報化推進委員会
 - ◇計画の策定方針等について報告
 - ◇主な取組(前計画)の評価、検証について依頼
- 5月12日 ◇主な取組(前計画)の評価、検証
- ～5月30日
- 7月23日 ◆第1回上田市地域情報化推進委員会
 - ◇計画の策定について諮問
 - ◇主な取組(前計画)の評価、検証結果について報告
- 7月～8月 ◇担当課・関係団体ヒアリング
- 10月8日 ◆上田市スマートシティ化推進本部会議
 - ◇計画(素案)について協議
- 10月17日 ◆第2回上田市地域情報化推進委員会
 - ◇計画(素案)について審議
- 10月20日 ◇市民意見募集手続(パブリックコメント)
- ～11月21日 の実施

- 12月19日 ◆第3回上田市地域情報化推進委員会
 - ◇パブリックコメントの結果について報告
 - ◇計画(案)について審議

令和8年

- 1月29日 ◆第4回上田市地域情報化推進委員会
 - ◇計画(案)について答申
- 3月 ◇計画の公表



4.4 上田市地域情報化推進委員会委員名簿

委員

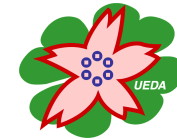
(敬称略、50音順)

氏名	所属・職業等
大森 美和	一般社団法人グローバル・リソース・センター代表
萱津 理佳	長野県立大学准教授
合原 亮一	一般社団法人長野県情報サービス振興協会(株式会社ガリレオ代表取締役)
◎ 小林 一樹	信州大学学術研究院工学系教授
中村 和己	株式会社上田ケーブルビジョン取締役
○ 西入 幸代	NPO法人上田図書館倶楽部情報サービス部会
林 ゆかり	長野大学、上田情報ビジネス専門学校 非常勤講師
増澤 宗	上田市測量設計業協議会(株式会社みすず総合コンサルタント代表取締役)
水野 泰雄	上田商工会議所情報教育文化部会副部会長(有限会社デザインルームエム代表取締役)
山本 幸恵	丸子テレビ放送株式会社放送部長

(◎:会長、○:副会長)

オブザーバー

氏名	所属・職業等
納見 敦	総務省信越総合通信局情報通信部情報通信振興課長



第二次上田市スマートシティ化推進計画

市民、地域、行政がデジタル化でより密接につながり、共に創る未来都市★UEDA

令和8年3月発行

発行・編集

上田市 政策企画部DX推進課・総務部情報システム課

〒386-8601 長野県上田市大手一丁目11番16号

TEL：0268-22-4100（代表）

上田市ホームページ：<https://www.city.ueda.nagano.jp>

